



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 銭高組  
コード番号 1811 URL <http://www.zenitaka.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務役員総務財務統轄部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 銭高 善雄  
(氏名) 畑道 康正  
配当支払開始予定日

TEL 06-6531-6431  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	115,041	1.6	4,526	96.7	4,596	55.6	2,937	△79.1
27年3月期	113,256	△3.6	2,301	609.4	2,954	336.1	14,081	336.9

(注) 包括利益 28年3月期 16百万円 (△99.9%) 27年3月期 15,973百万円 (143.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	40.87	—	5.6	3.3	3.9
27年3月期	195.89	—	32.0	2.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	128,292	52,022	40.5	723.73
27年3月期	146,862	52,006	35.4	723.49

(参考) 自己資本 28年3月期 52,022百万円 27年3月期 52,006百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,442	△615	△6,814	22,955
27年3月期	5,924	14,940	△12,001	28,209

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	—	—	6.00	6.00	431	14.7	0.8
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 今期の期末配当は6円(普通配当3円、創業310周年記念配当3円)を予定しております。

(注) 次期の期末配当は未定であります。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,100	△19.6	470	△77.5	570	△73.2	380	△68.1	5.29
通期	110,200	△4.2	1,400	△69.1	1,500	△67.4	1,050	△64.3	14.61

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	73,531,406 株	27年3月期	73,531,406 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,650,848 株	27年3月期	1,648,634 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	71,881,574 株	27年3月期	71,883,156 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	114,839	1.6	4,481	100.6	4,547	58.0	2,909	△79.3
27年3月期	113,051	△3.7	2,234	685.4	2,877	352.8	14,033	337.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	40.47	—
27年3月期	195.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	126,110		50,048		39.7		696.27	
27年3月期	144,704		50,059		34.6		696.40	

(参考) 自己資本 28年3月期 50,048百万円 27年3月期 50,059百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	△19.6	450	△78.2	550	△73.9	370	△68.7	5.15
通期	110,000	△4.2	1,350	△69.9	1,450	△68.1	1,000	△65.6	13.91

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】2頁「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 会社の中長期的な経営戦略 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
(開示の省略) .....	16
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21
7. 受注、売上高の状況 .....	22
8. 役員の変動 .....	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国や欧州等の先進国においては概ね緩やかな回復基調をたどりましたが、新興国や資源国の経済減速、中東問題に端を発した地政学的リスク等もあり、先行き不透明な状況で推移しました。一方わが国経済は、政府・日銀の経済・金融緩和政策等を背景に企業収益に改善の動きが見られました。

建設市場におきましては、民間設備投資は底堅く推移しているものの、建設技能労働者不足の問題等は長期化してきており、予断を許さない状況が続いております。

このような情勢のもと、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、建築工事760億円（前期比23.1%減）、土木工事492億円（前期比6.9%減）の合計1,253億円（前期比17.4%減）であります。

主な受注工事は、関東地方整備局宇都宮法務総合庁舎建築工事、新座市新庁舎建設工事、修道学園広島修道大学9号館建設工事、鉄道・運輸機構北陸新幹線動橋川橋りょう工事、東海旅客鉄道中央新幹線南アルプストンネル新設工事（山梨工区）、西日本旅客鉄道東海道線支線北2地区トンネル新設工事等であります。

売上高につきましては、建設事業1,127億円（前期比2.8%増）に不動産事業23億円（前期比35.2%減）を加えた1,150億円（前期比1.6%増）となりました。建設事業の内訳は、建築工事833億円（前期比1.2%減）、土木工事293億円（前期比16.0%増）であります。

主な完成工事は、関東地方整備局国際子ども図書館増築棟建築工事、南三陸病院・総合ケアセンター新築工事、大阪医科大学中央手術棟建設工事、エヌ・ティ・ティ都市開発日本橋2丁目計画新築工事、近畿地方整備局丹波綾部道路由良川橋工事、岩手県小石浜トンネル築造工事等であります。

利益につきましては、営業利益4,526百万円（前期比96.7%増）、経常利益4,596百万円（前期比55.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,937百万円（前期比79.1%減）となりました。

②次期の見通し

今後の経済環境としましては、米国経済は緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、新興国や資源国の経済減速、急激な為替相場の変動や地政学的リスク等の不安定要素もあり、楽観視できない状況が続くものと思われま。

建設市場におきましては、リニア新幹線等のインフラ整備や民間設備投資を中心に建設需要は見込まれるものの、資機材価格の上昇、建設技能労働者不足が引き続き懸念され、厳しい経営環境下で推移するものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループの経営の根幹である「社是」「経営理念」を基に、顧客満足の獲得、企業集団としての組織力の強化、財務体質の強化に取り組み、「企業価値」の向上に努めてまいります。

なお、次期の業績予想は次のとおりであります。

受注高	約 113,000百万円
売上高	約 110,200百万円
営業利益	約 1,400百万円
経常利益	約 1,500百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	約 1,050百万円

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産の部は、前期末比18,569百万円減（12.6%減）の128,292百万円となりました。その内訳といたしまして、流動資産につきましては、前期末比14,138百万円減（16.6%減）の70,842百万円となりました。これは、主なものとして現金預金の前期末比5,253百万円減（18.6%減）、受取手形・完成工事未収入金等の前期末比6,060百万円減（13.2%減）などによるものであります。

また、固定資産につきましては、前期末比4,430百万円減（7.2%減）の57,450百万円となりました。これは、投資有価証券の前期末比4,304百万円減（9.5%減）などによるものであります。

当連結会計年度末の負債の部は、前期末比18,584百万円減（19.6%減）の76,270百万円となりました。これは、主なものとして支払手形・工事未払金等の前期末比10,615百万円減（28.4%減）、短期借入金の前期末比4,891百万円減（44.5%減）などによるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、前期末比15百万円増(0.0%増)の52,022百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益2,937百万円、その他の有価証券評価差額金の減少2,921百万円などによるものであります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少や未成工事受入金の増加等により2,442百万円の収入超過(前連結会計年度は5,924百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得等により615百万円の支出超過(前連結会計年度は14,940百万円の収入超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の返済等により6,814百万円の支出超過(前連結会計年度は12,001百万円の支出超過)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期末比5,253百万円減の22,955百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率(%)	19.8	20.5	24.1	35.4	40.5
時価ベースの自己資本比率(%)	6.7	6.7	13.8	18.8	26.5
債務償還年数(年)	—	—	—	4.5	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	8.5	5.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※24年3月期、25年3月期、26年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため(—)表示しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

将来の成長に備えた経営基盤の強化をはかるため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様への安定的な利益配当を継続することを基本としております。

なお、当社の平成28年3月期の株主配当につきましては、平成28年4月28日に公表しました「業績予想および配当予想の修正(創業310周年記念配当)に関するお知らせ」のとおり、1株当たり6円(普通配当3円、記念配当3円)の配当を予定しております。

また、当社の平成29年3月期の株主配当につきましては未定であります。

2. 企業集団の状況

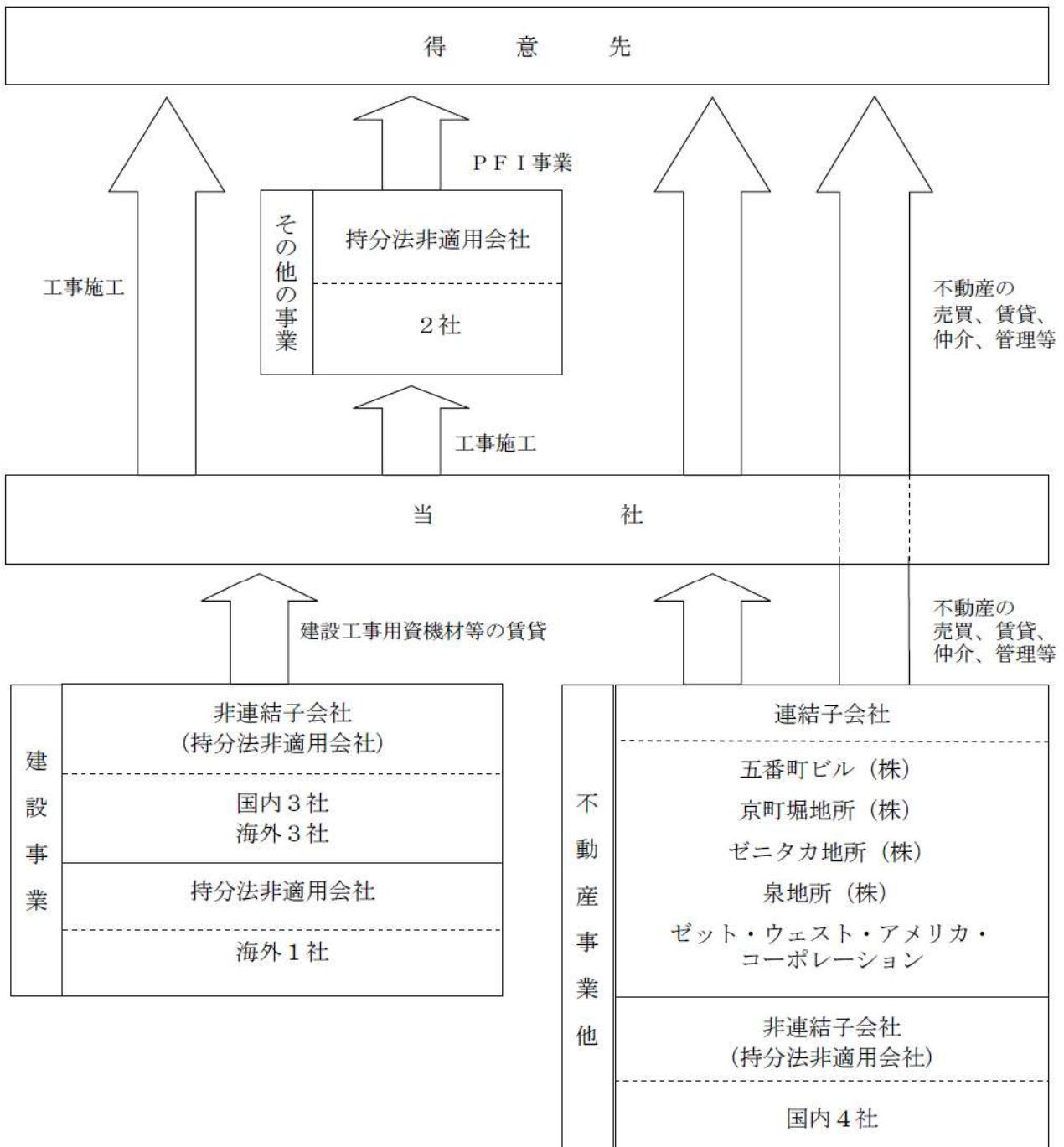
当社グループは、建設事業・不動産事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の事業は「5. (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

**建設事業** 当社は総合建設業を営んでおり、非連結子会社等は建設工事用資機材等の賃貸他を行っております。また、関連会社2社がPFI事業を行っております。

**不動産事業** 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である五番町ビル(株)他が不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基本方針として「社是」「経営理念」を掲げ、全役員ならびに全社員が職務の執行にあっております。

##### 社是

- 一、信用第一
- 一、堅実経営
- 一、積極的精神
- 一、和親協同

##### 経営理念

- 一、社会から認められ社会から求められる企業として永遠に発展する
- 一、進取の精神を発揮し地球規模企業として世界に躍進する
- 一、人材を育成し自己の向上をすすめ活力ある企業として繁栄する

また、企業集団として、顧客満足の獲得と組織力の強化、財務体質の強化により「企業価値」を継続的に向上させ、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えられる企業を目指します。

#### (2) 会社の中長期的な経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に則り、以下の経営戦略に基づく経営を実践しております。

##### 《国内外マーケット解析の徹底による受注の拡大》

国内外の建設市場の多様な変化を予測し、顧客や市場、社会の動向を注視した営業情報の収集・共有・活用を強化するとともに国内外のマーケット解析・リスク解析を徹底することにより、重点地域・有望分野における受注の拡大を目指しております。

また、技術提案力、価格競争力の向上のためのデータベースの充実、積算力の強化、産・学・官の共同開発や異業種との協働による技術開発と実用化等に取り組んでおります。

##### 《顧客満足以応え収益力を高める生産システムの確立》

国内外の市場や顧客が求める価格・品質・工期短縮に 대응するため、営業・設計・工務・調達・施工・アフターフォローに至る総力を結集した生産システムの構築に取り組んでおります。

また、工業化工法・省力化工法等、生産効率の向上に繋がる工法の積極的な導入、海外スタッフを含めたグローバルな人員の確保・育成に努めております。

##### 《内部統制システムの構築》

当社は、リスクの未然防止や事前対応をはかるべく、「内部統制に関する基本方針」を定め、リスクマネジメントを強化し企業の信用・信頼の確保に努めております。また、平成20年4月より施行された財務報告に係る内部統制報告制度への対応を含め、当社およびグループ企業全体の内部統制の強化に向け「すべてを予測可能とし、危機・リスクに対する感知能力の向上を目指した」組織体制の構築ならびに社内風土の醸成に努めております。

##### 《企業の社会的責任を果たす経営の実践》

法令順守に関する教育、指導、社内チェックシステム制度を確立し、あらゆる事業活動において、高い倫理観の下、企業としての社会的責任を果たす経営の実践に努めております。また、労働災害防止につきましては、建設業労働安全衛生マネジメントシステム（通称コスモス）を実行し、労働災害の絶滅に取り組んでおります。環境保全につきましては「環境保全行動指針」に基づき、建設活動を通じてゼロエミッション等積極的な取り組みを行っております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、多様化する国内外の市場や顧客ニーズを先取りした企画提案、技術提案並びに環境への取り組みを進めるとともに、営業・設計・工務・調達・施工・アフターフォローに至る各分野の能力を一層高め、総力を結集した生産システムの構築に取り組んでおります。また、無駄の徹底排除による財務体質の強化・健全化、人材育成、コンプライアンスの徹底ならびに内部統制システムの継続的改善等を重視した経営の実践により企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の動向を注視しつつ、検討していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,209	22,955
受取手形・完成工事未収入金等	45,745	39,685
未成工事支出金	2,317	1,562
販売用不動産	444	152
その他	8,276	6,499
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	84,980	70,842
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,406	13,456
機械、運搬具及び工具器具備品	2,035	2,083
土地	12,194	12,194
リース資産	117	118
減価償却累計額	△11,676	△11,913
有形固定資産合計	16,077	15,939
無形固定資産		
ソフトウェア	11	29
その他	9	7
無形固定資産合計	21	37
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 45,133	※1,※2 40,829
その他	2,162	2,170
貸倒引当金	△1,513	△1,526
投資その他の資産合計	45,782	41,473
固定資産合計	61,881	57,450
資産合計	146,862	128,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,350	26,735
電子記録債務	—	2,375
短期借入金	10,991	6,100
1年内返済予定の長期借入金	387	※2 11,400
1年内償還予定の社債	1,500	—
リース債務	30	29
未払法人税等	2,828	8
未成工事受入金	7,534	9,392
完成工事補償引当金	207	211
賞与引当金	365	466
工事損失引当金	872	1,505
その他	※2 4,381	※2 3,223
流動負債合計	66,448	61,448
固定負債		
長期借入金	※2 13,700	2,300
リース債務	38	39
繰延税金負債	9,364	7,426
役員退職慰労引当金	212	213
退職給付に係る負債	3,204	2,940
その他	1,887	1,903
固定負債合計	28,407	14,822
負債合計	94,855	76,270
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	27,378	30,315
自己株式	△407	△408
株主資本合計	31,188	34,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,753	17,831
為替換算調整勘定	64	64
その他の包括利益累計額合計	20,817	17,896
純資産合計	52,006	52,022
負債純資産合計	146,862	128,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	109,642	112,701
不動産事業等売上高	3,613	2,340
売上高合計	113,256	115,041
売上原価		
完成工事原価	104,427	104,187
不動産事業等売上原価	1,277	956
売上原価合計	105,704	105,144
売上総利益		
完成工事総利益	5,215	8,513
不動産事業等総利益	2,335	1,384
売上総利益合計	7,551	9,897
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,249	※1,※2 5,370
営業利益	2,301	4,526
営業外収益		
受取利息	44	40
受取配当金	905	738
為替差益	426	—
その他	158	157
営業外収益合計	1,534	936
営業外費用		
支払利息	695	441
為替差損	—	376
その他	186	48
営業外費用合計	881	866
経常利益	2,954	4,596
特別利益		
投資有価証券売却益	14,143	—
特別利益合計	14,143	—
税金等調整前当期純利益	17,098	4,596
法人税、住民税及び事業税	3,021	1,692
法人税等調整額	△4	△32
法人税等合計	3,016	1,659
当期純利益	14,081	2,937
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	14,081	2,937

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	14,081	2,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,728	△2,921
為替換算調整勘定	163	0
その他の包括利益合計	1,892	△2,920
包括利益	15,973	16
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,973	16
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の 有価証券 評価差額金	為替換 算勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,695	522	13,334	△406	17,146	19,024	△99	18,925	36,071
会計方針の変更による累積的影響額			△54		△54				△54
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,695	522	13,280	△406	17,092	19,024	△99	18,925	36,017
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立			16		16				16
親会社株主に帰属する当期純利益			14,081		14,081				14,081
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,728	163	1,892	1,892
当期変動額合計	—	—	14,097	△0	14,096	1,728	163	1,892	15,988
当期末残高	3,695	522	27,378	△407	31,188	20,753	64	20,817	52,006

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の 有価証券 評価差額金	為替換 算勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,695	522	27,378	△407	31,188	20,753	64	20,817	52,006
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			2,937		2,937				2,937
自己株式の取得				△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,921	0	△2,920	△2,920
当期変動額合計	—	—	2,937	△1	2,936	△2,921	0	△2,920	15
当期末残高	3,695	522	30,315	△408	34,125	17,831	64	17,896	52,022

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,098	4,596
減価償却費	280	308
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	13
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△480	633
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△281	△263
受取利息及び受取配当金	△949	△779
支払利息	695	441
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,143	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,906	6,060
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,436	755
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△359	291
有形固定資産から販売用不動産への振替額	1,020	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,401	△8,239
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△388	1,857
その他	1,509	1,164
小計	6,025	6,840
利息及び配当金の受取額	949	776
利息の支払額	△694	△416
法人税等の支払額	△356	△4,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,924	2,442
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△254	△122
投資有価証券の取得による支出	△51	△525
投資有価証券の売却による収入	15,191	—
貸付金の回収による収入	40	75
その他	15	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,940	△615
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,363	△4,891
長期借入れによる収入	2,300	—
長期借入金の返済による支出	△1,902	△387
社債の償還による支出	—	△1,500
自己株式の取得による支出	△0	△1
その他	△36	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,001	△6,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	457	△265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,320	△5,253
現金及び現金同等物の期首残高	18,889	28,209
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,209	※1 22,955

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略していません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	50百万円	50百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	6,431百万円	6,306百万円

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	5,000百万円	—百万円
1年内返済予定の長期借入金	—	5,000
その他流動負債(従業員預り金)	167	173

また、下記の資産を営業保証金等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	39百万円	39百万円

3 保証債務

一括支払信託債務に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コウトク商事株式会社	50百万円	75百万円

なお、保証予約等はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	2,105百万円	2,137百万円
賞与引当金繰入額	137	221
退職給付費用	56	91

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	196百万円	183百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	28,209百万円	22,955百万円
現金及び現金同等物	28,209	22,955



(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社にて事業内容に基づいた国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしています。

「建設事業」は土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行い、「不動産事業」は不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	109,642	3,613	113,256	—	113,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	109,642	3,613	113,256	—	113,256
セグメント利益	461	2,238	2,700	△398	2,301
セグメント資産	63,476	12,922	76,398	70,463	146,862
その他の項目					
減価償却費	157	123	280	—	280
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	201	101	302	—	302

(注) 1. セグメント利益の調整額△398百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3. セグメント資産の調整額70,463百万円は、主に提出会社での現金預金、投資有価証券等です。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	112,701	2,340	115,041	—	115,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	112,701	2,340	115,041	—	115,041
セグメント利益	3,616	1,271	4,888	△361	4,526
セグメント資産	54,923	12,581	67,504	60,788	128,292
その他の項目					
減価償却費	182	125	308	—	308
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	143	47	190	—	190

(注) 1. セグメント利益の調整額△361百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3. セグメント資産の調整額60,788百万円は、主に提出会社での現金預金、投資有価証券等です。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	723.49	723.73
1株当たり当期純利益 (円)	195.89	40.87

(注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,081	2,937
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	14,081	2,937
普通株式の期中平均株式数 (千株)	71,883	71,881

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、リース関係、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	25,636	20,350
受取手形	885	636
完成工事未収入金	44,860	39,049
販売用不動産	444	152
未成工事支出金	2,317	1,562
その他	8,158	6,380
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	82,289	68,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,844	12,891
減価償却累計額	△9,795	△9,989
建物(純額)	3,048	2,901
構築物	394	394
減価償却累計額	△358	△362
構築物(純額)	35	32
機械及び装置	510	510
減価償却累計額	△504	△505
機械及び装置(純額)	5	4
車両運搬具	12	17
減価償却累計額	△5	△9
車両運搬具(純額)	6	8
工具器具・備品	1,512	1,555
減価償却累計額	△843	△875
工具器具・備品(純額)	668	680
土地	11,833	11,833
リース資産	117	118
減価償却累計額	△61	△60
リース資産(純額)	56	58
有形固定資産合計	15,656	15,520
無形固定資産		
ソフトウェア	11	29
その他	9	7
無形固定資産合計	21	37

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	44,936	40,637
関係会社株式	1,152	1,152
長期貸付金	95	95
関係会社長期貸付金	23	17
破産更生債権等	30	30
長期前払費用	28	34
長期営業外未収入金	1,171	1,184
その他	812	807
貸倒引当金	△1,513	△1,526
投資その他の資産合計	46,738	42,434
固定資産合計	62,415	57,992
資産合計	144,704	126,110
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,624	6,172
電子記録債務	—	2,375
工事未払金	28,499	17,604
短期借入金	10,991	6,100
1年内返済予定の長期借入金	387	11,400
1年内償還予定の社債	1,500	—
リース債務	30	29
未払金	2,217	2,953
未払法人税等	2,813	—
未成工事受入金	7,534	9,392
預り金	4,000	2,626
完成工事補償引当金	207	211
賞与引当金	365	466
工事損失引当金	872	1,505
その他	364	577
流動負債合計	66,406	61,417
固定負債		
長期借入金	13,700	2,300
リース債務	38	39
繰延税金負債	9,341	7,405
退職給付引当金	3,204	2,940
役員退職慰労引当金	212	213
その他	1,742	1,745
固定負債合計	28,239	14,644
負債合計	94,645	76,061

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金		
資本準備金	522	522
資本剰余金合計	522	522
利益剰余金		
利益準備金	923	923
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	319	270
別途積立金	7,048	19,048
繰越利益剰余金	17,253	8,211
利益剰余金合計	25,545	28,454
自己株式	△407	△408
株主資本合計	29,356	32,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,703	17,784
評価・換算差額等合計	20,703	17,784
純資産合計	50,059	50,048
負債純資産合計	144,704	126,110

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	109,642	112,701
不動産事業等売上高	3,408	2,138
売上高合計	113,051	114,839
売上原価		
完成工事原価	104,427	104,187
不動産事業等売上原価	1,228	902
売上原価合計	105,655	105,090
売上総利益		
完成工事総利益	5,215	8,513
不動産事業等総利益	2,180	1,235
売上総利益合計	7,396	9,749
販売費及び一般管理費	5,162	5,268
営業利益	2,234	4,481
営業外収益		
受取利息	39	35
受取配当金	903	737
為替差益	426	—
その他	155	159
営業外収益合計	1,525	932
営業外費用		
支払利息	686	438
社債利息	8	2
為替差損	—	376
その他	186	48
営業外費用合計	881	866
経常利益	2,877	4,547
特別利益		
投資有価証券売却益	14,143	—
特別利益合計	14,143	—
税引前当期純利益	17,021	4,547
法人税、住民税及び事業税	2,993	1,671
法人税等調整額	△4	△32
法人税等合計	2,988	1,638
当期純利益	14,033	2,909

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,695	522	11,550	△406	15,361	18,989	18,989	34,351
会計方針の変更による累積的影響額			△54		△54			△54
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,695	522	11,496	△406	15,307	18,989	18,989	34,297
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立			16		16			16
当期純利益			14,033		14,033			14,033
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,713	1,713	1,713
当期変動額合計	—	—	14,049	△0	14,048	1,713	1,713	15,761
当期末残高	3,695	522	25,545	△407	29,356	20,703	20,703	50,059

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,695	522	25,545	△407	29,356	20,703	20,703	50,059
当期変動額								
当期純利益			2,909		2,909			2,909
自己株式の取得				△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,918	△2,918	△2,918
当期変動額合計	—	—	2,909	△1	2,907	△2,918	△2,918	△10
当期末残高	3,695	522	28,454	△408	32,264	17,784	17,784	50,048

7. 受注、売上高の状況

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減				
			金額	%	金額	%	金額	%			
受注 工事高	建 築	官公庁	21,909	22.2	65.2	13,980	18.4	60.7	△7,928	△36.2	
		民 間	77,003	77.8		62,117	81.6		△14,885	△19.3	
		計	98,912	100.0		76,098	100.0		△22,813	△23.1	
	土 木	官公庁	45,385	85.9	34.8	32,786	66.6	39.3	△12,599	△27.8	
		民 間	7,463	14.1		16,440	33.4		8,976	120.3	
		計	52,849	100.0		49,226	100.0		△3,622	△6.9	
	計	官公庁	67,294	44.3	100.0	46,766	37.3	100.0	△20,528	△30.5	
		民 間	84,466	55.7		78,558	62.7		△5,908	△7.0	
		計	151,761	100.0		125,324	100.0		△26,436	△17.4	
売 上 高	完 成 工事高	建 築	官公庁	17,549	20.8	(76.9)	18,250	21.9	(73.9)	701	4.0
			民 間	66,783	79.2	74.6	65,090	78.1	72.6	△1,693	△2.5
			計	84,332	100.0		83,340	100.0		△991	△1.2
		土 木	官公庁	19,575	77.3	(23.1)	22,372	76.2	(26.1)	2,796	14.3
			民 間	5,734	22.7	22.4	6,987	23.8	25.6	1,253	21.9
			計	25,310	100.0		29,360	100.0		4,050	16.0
	計	官公庁	37,124	33.9	(100.0)	40,622	36.0	(100.0)	3,497	9.4	
		民 間	72,517	66.1	97.0	72,078	64.0	98.2	△439	△0.6	
		計	109,642	100.0		112,701	100.0		3,058	2.8	
	不動産事業等売上高		3,408		3.0	2,138		1.8	△1,270	△37.3	
	合計		113,051		100.0	114,839		100.0	1,787	1.6	



8. 役員の変動

(平成28年6月29日付)

(1) 代表者の変動

① 新任予定代表取締役

代表取締役社長 銭高 久善 (現 取締役副社長役員)

② 退任予定代表取締役

吉田 秀貴 (現 代表取締役専務役員)

※退任する吉田秀貴は、新たに代表権を有さない取締役に就任する予定です。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 銭高 丈善 (現 常務役員)

② 新任監査役候補

社外監査役 坂本 和彦 (現 Autoliv Inc. 取締役)

③ 退任予定監査役

社外監査役 江崎 勝久

※江崎勝久氏は、平成28年6月29日開催予定の第85回定時株主総会の終結の時をもって当社監査役を退任の後、当社顧問に就任予定です。

※ご参考：新経営体制について (平成28年6月29日付)

役職	氏名
代表取締役会長	銭高 善雄
代表取締役副会長	宮本 茂弘
代表取締役社長	銭高 久善
取締役専務役員	吉田 秀貴
取締役常務役員	銭高 丈善
社外取締役	田尻 邦夫

以上